

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	Gaiax Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,529,329	900,057	2,445,566
経常利益又は経常損失 () (千円)	439,037	197,635	153,056
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	440,131	36,054	154,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,579,458	148,199	766,245
純資産額 (千円)	2,594,728	1,659,031	1,781,692
総資産額 (千円)	3,734,393	2,380,356	2,660,504
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	89.58	7.34	31.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	67.2	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,987	189,067	216,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,017	32,344	133,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,618	1,968	92,314
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,053,295	640,489	796,114

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	27.51	29.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第23期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

第1四半期連結会計期間において、社内SNS事業、HRテクノロジー事業を運営しているEDGE株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、EDGE株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、スマートフォン、PC向けコンテンツサービスの提供を運営している株式会社GT-Agencyの株式の全てを譲渡したことに伴い、株式会社GT-Agencyを連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社GENIC LABの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(インキュベーション事業)

第1四半期連結会計期間において当社を存続会社、株式会社Tadakuを消滅会社とする吸収合併をしたことに伴い、株式会社Tadakuを連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社シンプルプロジェクトカンパニーとの合併会社である株式会社WECCOOK Japanを設立したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでは、全社員を対象とした在宅勤務の原則化など事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後も感染拡大が終息せず外出自粛や営業自粛による国内経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた緊急事態宣言の再発令やその期間延長により、景気の下押し圧力が高まりました。一方、65歳以上対象のワクチン接種は開始より順調にその数を伸ばし、6月からは職域接種も開始されるなど、新型コロナウイルスの対策は進捗していますが、未だ感染収束の見通しは立っており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染対策を契機としたテレワークの浸透が、新たな市場を形成すると共に、既存の対面ビジネスのあり方を変えつつあります。シェアリングエコノミー分野においても、新型コロナウイルスの影響を受けてはいるものの、2030年度には最大約14兆円にまで市場が拡大すると予測されています。当社においては、かつてひとつの事業部でありカーブアウトオプション制度にて分社化してきたEDGE株式会社が、4月には1.5億円超の資金調達を実施するなど、いち早く市場ニーズに対応する複数の企業を立ち上げ、キャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオとしての取り組み成果が現れております。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野およびオンライン事業分野に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。

2021年4月には、「株式会社WECOOK Japan」を設立し、クラウドキッチン事業へ進出いたしました。また6月には、「株式会社GENIC LAB」を完全子会社化し、SNSマーケティング領域におけるいっそうの競争力強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、インキュベーション事業で保有している営業投資有価証券の売却は行わなかったため、前第2四半期連結累計期間に比べて大幅に減少いたしました。ソーシャルメディアサービス事業のランニング売上については、微減で着地しております。また、インキュベーション事業においては、引き続き投資フェーズであることから外注費が増加いたしました。

この結果、売上高は900,057千円(前年同期比41.1%減)、営業損失は201,703千円(前年同期439,278千円の利益)、経常損失は、197,635千円(前年同期439,037千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、36,054千円(前年同期440,131千円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府より「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が再発令され営業活動が制限される中、主にTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティング売上が安定的に計上いたしました。また、SNSマーケティング企業の「株式会社GENIC LAB」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。ガイアックスが持つ「ロジカルなデータ分析と戦略設計」にGENIC LABが持つ「感覚的に人々に刺さるクリエイティブ制作」という武器を加えることでSNSマーケティング領域での更なる事業拡大を目指します。

システム運用においては、AWSクラウド構築・運用の「Cloud Sun」において新たに災害復旧用の「DR環境構築・

運用サポート」をリリースし、安定的な収益基盤の強化に努めてまいりました。営業費用は、外部リソースを積極的に取り入れたことにより外注費が増加いたしました。この結果、売上高は716,609千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は156,310千円（前年同期比19.0%減）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」、オンライン配信サービスなどを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の売却はありませんでした。そのため売上高及びセグメント利益については、前第2四半期連結累計期間に比べて大幅に減少しております。また、各サービスにおいては引き続き投資フェーズである中、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により営業自粛が続いており、Nagatacho GRIDの運営は厳しい状況となっております。一方、このような環境の中、スタートアップスタジオでは、東北初の産官学連携山形県立米沢東高等学校の高校生に向けて起業ゼミを開始しました。また、コロナ禍において、急速な成長を続けるフードデリバリー市場に着目し、フードデリバリー先進国、韓国にて最大手である「WECOOK」を運営する株式会社シンプルプロジェクトカンパニーとの合弁会社、株式会社WECOOK Japanを設立しました。

この結果、売上高は187,575千円（前年同期比75.4%減）、セグメント利益は201,146千円（前年同期393,310千円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、2,110,640千円となりました。これは、主に現金及び預金が155,625千円、営業投資有価証券が132,957千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、269,715千円となりました。これは、主に建物及び構築物（純額）が16,856千円、敷金保証金が7,040千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、2,380,356千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、353,595千円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれる前受金が41,530千円、流動負債のその他に含まれる未払金が13,673千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、367,729千円となりました。これは、主に繰延税金負債が53,873千円、長期借入金が26,126千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、721,324千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、1,659,031千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が106,560千円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により36,054千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ155,625千円減少し、640,489千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、189,067千円(前年同期は416,987千円の収入)となりました。この主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失40,014千円、営業投資有価証券の増加額12,923千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、32,344千円(前年同期は134,017千円の支出)となりました。この主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入81,449千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,968千円(前年同期は34,618千円の支出)となりました。この主な減少要因は長期借入金の返済による支出31,368千円、増加要因は非支配株主からの払込みによる収入29,400千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社GENIC LABの株式取得のため、2021年5月17日付で株式譲渡契約を締結し、2021年6月1日に当該株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2、3
計	5,147,752	5,147,752	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 「提出日現在発行数」欄には2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	-	5,147,752	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上田 祐 司	神奈川県三浦郡葉山町	439,172	8.94
小方 麻 貴	東京都品川区	148,600	3.02
小高 奈皇光	東京都大田区	126,550	2.58
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	97,400	1.98
奥村 勇 次	千葉県柏市	96,000	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	94,900	1.93
富澤 義 雄	秋田県大館市	86,500	1.76
秋成 和 子	大阪府大阪市北区	82,700	1.68
島田 雄 介	長野県飯山市	70,000	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	59,500	1.21
計	-	1,301,322	26.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,910,100	49,101	同上
単元未満株式	普通株式 3,052	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	49,101	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	234,600	-	234,600	4.56
計	-	234,600	-	234,600	4.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,114	690,489
受取手形及び売掛金	194,015	185,273
営業投資有価証券	1,297,283	1,164,325
その他	85,627	73,733
貸倒引当金	3,481	3,181
流動資産合計	2,419,559	2,110,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,477	31,333
工具、器具及び備品(純額)	24,756	22,588
有形固定資産合計	39,233	53,922
無形固定資産		
ソフトウェア	1,286	1,009
のれん	161,858	167,198
無形固定資産合計	163,144	168,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	35,413	42,453
長期貸付金	65,079	64,986
その他	7,230	7,755
貸倒引当金	71,157	69,610
投資その他の資産合計	38,565	47,584
固定資産合計	240,944	269,715
資産合計	2,660,504	2,380,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,455	44,731
1年内返済予定の長期借入金	57,486	52,244
未払費用	100,872	93,231
預り金	19,110	14,484
未払法人税等	50,581	49,212
その他	156,575	99,691
流動負債合計	431,082	353,595
固定負債		
長期借入金	79,594	53,468
繰延税金負債	368,134	314,261
固定負債合計	447,728	367,729
負債合計	878,811	721,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	919,064	955,118
自己株式	68,367	68,367
株主資本合計	920,809	884,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,280	714,720
その他の包括利益累計額合計	821,280	714,720
新株予約権	39,603	35,742
非支配株主持分	-	23,814
純資産合計	1,781,692	1,659,031
負債純資産合計	2,660,504	2,380,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,529,329	900,057
売上原価	371,339	348,558
売上総利益	1,157,990	551,498
販売費及び一般管理費	718,712	753,202
営業利益又は営業損失()	439,278	201,703
営業外収益		
受取利息	1,487	785
助成金収入	2,400	570
為替差益	-	2,473
その他	1,523	853
営業外収益合計	5,410	4,683
営業外費用		
支払利息	955	616
為替差損	3,469	-
その他	1,227	1
営業外費用合計	5,651	615
経常利益又は経常損失()	439,037	197,635
特別利益		
新株予約権戻入益	3,572	4,749
子会社株式売却益	-	154,709
雇用調整助成金	-	11,743
特別利益合計	3,572	171,202
特別損失		
固定資産除却損	517	41
損害賠償金	1,000	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	13,539
特別損失合計	1,517	13,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	441,092	40,014
法人税、住民税及び事業税	1,355	1,625
法人税等還付税額	395	-
法人税等合計	960	1,625
四半期純利益又は四半期純損失()	440,131	41,639
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	5,585
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	440,131	36,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	440,131	41,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139,326	106,560
その他の包括利益合計	1,139,326	106,560
四半期包括利益	1,579,458	148,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579,458	142,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	441,092	40,014
減価償却費	6,945	7,719
のれん償却額	-	17,726
株式報酬費用	10,507	888
貸倒引当金の増減額(は減少)	638	7
受取利息及び受取配当金	1,487	1,017
支払利息	955	616
新株予約権戻入益	3,572	4,749
子会社株式売却損益(は益)	-	154,709
固定資産除却損	517	41
売上債権の増減額(は増加)	26,019	7,935
たな卸資産の増減額(は増加)	2,884	2,640
営業投資有価証券の増減額(は増加)	46,779	12,923
前払費用の増減額(は増加)	1,208	7,921
未収入金の増減額(は増加)	387	9,613
仕入債務の増減額(は減少)	3,492	480
未払金の増減額(は減少)	11,546	3,421
未払費用の増減額(は減少)	1,074	1,271
預り金の増減額(は減少)	6,885	3,801
前受金の増減額(は減少)	5,105	2,307
損害賠償金	1,000	-
雇用調整助成金	-	11,743
新型コロナウイルス感染症による損失	-	13,539
その他	12,510	1,508
小計	418,179	184,846
利息及び配当金の受取額	672	1,335
利息の支払額	941	630
損害賠償金の支払額	1,000	-
法人税等の支払額	1,443	3,146
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	13,539
雇用調整助成金の受取額	-	11,743
法人税等の還付額	1,519	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,987	189,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 23,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 81,449
有形固定資産の取得による支出	16,211	17,860
無形固定資産の取得による支出	500	-
貸付けによる支出	86,000	67,400
貸付金の回収による収入	25,853	67,493
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,900
投資有価証券の取得による支出	57,159	-
その他	-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,017	32,344

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,618	31,368
非支配株主からの払込みによる収入	-	29,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,618	1,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,351	155,625
現金及び現金同等物の期首残高	804,943	796,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,295	1,640,489

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社GT-Agencyの株式の全部を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったEDGE株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

さらに当社の連結子会社であった株式会社Tadakuは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社GENIC LABの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、株式会社シンプルプロジェクトカンパニーとともに合併で新たに設立した株式会社WECOOK Japanを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与及び手当	327,806千円	343,398千円
貸倒引当金繰入額	387千円	210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,103,295千円	690,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	1,053,295千円	640,489千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社GENIC LABを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,219 千円
のれん	23,066
流動負債	3,480
株式の取得価額	31,805
現金及び現金同等物	8,343
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	23,461

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

株式の売却により連結子会社でなくなったEDGE株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	40,230 千円
流動負債	61,080
固定負債	17,000
子会社株式売却益	153,479
株式の売却価額	115,630
現金及び現金同等物	36,115
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	79,514

（株主資本等関係）

前第 2 四半期連結累計期間（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア サービス事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,061	755,268	1,529,329	-	1,529,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	417	5,927	6,345	6,345	-
計	774,479	761,195	1,535,675	6,345	1,529,329
セグメント利益	192,966	393,310	586,276	146,997	439,278

(注)1. セグメント利益の調整額 146,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア サービス事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	715,368	184,688	900,057	-	900,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240	2,886	4,127	4,127	-
計	716,609	187,575	904,184	4,127	900,057
セグメント利益又は損失()	156,310	201,146	44,836	156,867	201,703

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 156,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社GENIC LABの株式を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが23,066千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社は、株式会社GENIC LABの株式取得のため、2021年5月17日付で株式譲渡契約を締結し、2021年6月1日に当該株式を取得いたしました。これにより、株式会社GENIC LABは当社の連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GENIC LAB

事業の内容 SNSコンサルティング、インフルエンサーPR

(2) 企業結合を行った理由

当社の注力しているSNSマーケティング分野であり、株式会社GENIC LABのクリエイティブ制作の強みを加えることにより、当社グループの企業価値向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2021年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業名称

変更ありません。

(6) 取得後の議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年6月1日から2021年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31,805千円
取得原価		31,805千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

23,066千円

(2) 発生原因

主として株式会社GENIC LABの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,219 千円
資産合計	12,219
流動負債	3,480
負債合計	3,480

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	89円58銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (千円)	440,131	36,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	440,131	36,054
普通株式の期中平均株式数(株)	4,913,058	4,913,058

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社ガイアックス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。